

多機能型事業所(児童発達・放課後等デイ)自己評価結果 事業所向け

平成31年 1月実施

児童発達支援事業所 ペンギン教室

		チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	8			事業所内がワンフロアのため、パーテーションやアコードィオンカーテン等で間仕切りし個別スペースを設けている。
	②	職員の配置数は適切であるか	6	2		専門の資格を持つ職員を配置、人員基準は満たしているが十分ではない。人材育成のためにも常勤職員を確保したい。
	③	障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	8			町の保健福祉センター内での事業運営だが、館内はそれぞれの特性に応じたバリアフリー化に配慮されている。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	8			支援提供後に関係する職員間で、状況の確認・課題などを話し合いながら、適切な支援につなげている。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	2	6		今回のアンケートより活用ていきたい
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	8			事業所内に掲示 今回の結果からはホームページにて公開予定
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			8	現在は実施していないが、今後必要に応じて外部評価の導入も検討していきたい
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	8			職員の資格を生かした研修を中心に受講の機会を設けている。
	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達・放課後等デイサービス計画を作成しているか	8			毎回の個別支援提供時に保護者からお子さまの現状を聞き、対応している。
適切な支援の提供	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	8			標準化したツールを使用
	⑪	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	8			個別支援主体なので、各担当職員に任せている。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	8			必要に応じた支援内容を設定している。
	⑬	子どもの状況に応じて、個別の活動と集団活動を適宜組み合わせて作成しているか	8			お子さまの状態・必要性に応じて対応している。
	⑭	児童発達支援計画に沿った支援を行っているか	8			お子さまの目標・課題にあわせた支援を行っている。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	8			個別支援については各担当職員に任せているが、グループ指導については、職員間で活動の流れや使用する教材を把握して支援を行っている。

関係機関や保護者との連携	⑯ 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行わされた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	8			個別支援主体のため、各担当職員に任せている。
	⑰ 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	8			個別支援主体のため、各担当職員に任せている。
	⑱ 定期的にモニタリングを行い、児童発達及び放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	8			毎回個別支援前後に保護者とお話する時間を設け、お子さんの様子や指導内容等を共有している。
	⑲ ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	8			お子さまの状況に応じた支援に努めている。
保護者への説明責任等	㉐ 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	8			担当職員が出席
	㉑ 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	8			常に情報共有を行っている。
	㉒ (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健・医療・障がい福祉・保育・保育・教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	8			共通理解のもと支援を行っている。
	㉓ 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	8			連絡を密に取り、情報共有・相互理解に努めている。
	㉔ 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	8			巡回相談や、保育所等訪問支援の利用
	㉕ 他の発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障がい者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか		2	6	専門機関との連携等は、現在受けていない。
	㉖ (地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	8			担当職員が参加
	㉗ 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	8			毎回の個別支援提供時に、お話できる時間を設けている。
	㉘ 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレン特レーニング等の支援を行っているか	8			お子さまの特性に応じた支援をご家庭でもできるよう、相談や情報の提供を行っている。
	㉙ 運営規程、支援の内容、利用者負担等、丁寧に説明を行い、保護者からの同意を得ているか	8			契約時に説明し、同意を得ている。

	(33) 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	8			お子さまの特性や理解力にあわせたやりとり、保護者の方とはご家庭や学校等での困り感などに配慮しながら対応している。
非常時等の対応	(34) 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	3	5		町の施設内での事業運営のため、町が策定したマニュアルに準ずる。今後配布・掲示物等で周知していきたい。
	(35) 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	3	5		町が実施される訓練に参加
	(36) 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	3	5		・現状研修の機会はないが、適切な対応ができる知識等は周知できている。 ・他の事業所職員研修後の勉強会に参加
	(37) どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援及び放課後等デイサービス計画に記載しているか	2	6		現在該当する方はいないが、身体拘束が必要なお子さまには必要性の説明・同意書を交わすようにしている。 今後必要になるお子さまには支援計画にも記載していきたい。
	(38) ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	5	3		過去にあった事例を職員間で共有し、再発防止に努めている